

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							繰入総額	24,049,035	23,817,662	実質収支比率	6.8
市町村名	武雄市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	繰出総額	23,079,772	22,902,373	経常収支比率	85.4	84.1					
					首都	×	繰入歳出差引	969,263	915,289	(※1)	(91.6)	(92.8)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	66,775	98,319	標準財政規模	13,285,008	13,512,915					
					中部	×	実質収支	902,488	816,970	財政力指数	0.46	0.47					
人口	22年国調(人)	50,699	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	85,518	-74,985	公債費負担比率	16.1	19.1					
	17年国調(人)	51,497			過疎	○	積立金	426,630	603,611	健全化判断比率							
	増減率(%)	-1.5			山振	×	繰上償還金	181,690	799,364	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	51,088	第1次	1,658	2,483	低開発	○	積立金取崩し額	-	10,000	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	51,400		7.0	9.7	指数表選定	○	実質単年度収支	693,838	1,317,990	実質公債費比率	11.6	13.6				
	増減率(%)	-0.6	第2次	6,904	7,391	基準財政収入額	4,522,742	4,419,249	将来負担比率	30.2	40.1						
	面積(km ²)	195.44		29.2	28.8	基準財政需要額	9,831,350	9,931,504	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km ²)	259	第3次	15,048	15,722	標準税収入額等	5,801,228	5,663,574										
世帯数(世帯)	16,674		63.7	61.3	經常経費充当一般財源等	11,710,676	11,678,576										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,829,234	23,741,279							
	市区町村長	1	8,900	一般職員	353	1,143,367	3,239	うち公的資金	19,863,809	19,055,109							
	副市区町村長	2	6,630	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	494,715	596,455							
	教育長	1	6,140	うち技能労務職員	21	70,749	3,369	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,550	教育公務員	4	15,932	3,983	土地開発基金現在高	861,644	857,193							
	議会副議長	1	3,850	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,883,119	2,456,489							
	議会議員	24	3,600	合計	357	1,159,299	3,247	減債基金	1,026,422	1,064,172							
				ラสบライレス指数(※6)	103.2	(95.4)		積立金現在高	5,886,368	5,667,457							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(13)	杵築地区広域市町村圏組合(一般会計)	(23)	武雄市土地開発公社						
(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(14)	杵築地区広域市町村圏組合(介護保険)	(24)	武雄市体育協会						
		(5)	競輪事業特別会計			(10)	戸別浄化槽事業特別会計	(15)	杵築地区衛生処理場組合								
						(11)	給湯事業特別会計	(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(12)	新工業団地整備事業特別会計	(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(18)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)								
								(19)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)								
								(20)	佐賀県西部広域環境組合								
								(21)	佐賀県西部広域水道企業団								
								(22)	杵築工業用水道企業団								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	5,363,684	22.3	5,363,684	42.0	普通税	5,340,197	99.6	191,176	議会費	317,123	1.4	1,743	317,123		
地方譲与税	233,950	1.0	233,950	1.8	法定普通税	5,340,197	99.6	191,176	総務費	3,392,382	14.7	79,624	2,809,297		
利子割交付金	11,226	0.0	11,226	0.1	市町村民税	2,192,367	40.9	54,743	民生費	6,918,130	30.0	81,429	3,343,230		
配当割交付金	7,098	0.0	7,098	0.1	個人均等割	69,039	1.3	-	衛生費	1,704,779	7.4	163,740	1,387,038		
株式等譲渡所得割交付金	1,446	0.0	1,446	0.0	所得割	1,648,832	30.7	-	労働費	296,910	1.3	-	8,442		
地方消費税交付金	454,558	1.9	454,558	3.6	法人均等割	139,553	2.6	-	農林水産業費	1,251,879	5.4	338,653	988,282		
ゴルフ場利用税交付金	37,505	0.2	37,505	0.3	固定資産税	2,600,457	48.5	136,433	商工費	496,152	2.1	7,417	266,072		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,591,691	48.3	136,433	土木費	2,354,252	10.2	1,854,227	1,157,210		
自動車取得税交付金	35,383	0.1	35,383	0.3	軽自動車税	135,452	2.5	-	消防費	963,308	4.2	207,170	749,252		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	411,921	7.7	-	教育費	2,471,603	10.7	1,236,528	1,430,875		
地方特例交付金	63,475	0.3	63,475	0.5	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	228,322	1.0	-	50,672		
児童手当及び子ども手当特例交付金	29,739	0.1	29,739	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,684,932	11.6	-	2,579,166		
減収補填特例交付金	33,736	0.1	33,736	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	7,578,118	31.5	6,552,457	51.3	目的税	23,487	0.4	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	6,552,457	27.2	6,552,457	51.3	法定目的税	23,487	0.4	-	歳出合計	23,079,772	100.0	3,970,531	15,086,659		
特別交付税	1,025,657	4.3	-	-	入湯税	23,487	0.4	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	13,786,443	57.3	12,760,782	99.8	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	10,544,400	45.7	6,959,566	6,768,652	49.4	
交通安全対策特別交付金	11,596	0.0	11,596	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,600,502	15.6	3,144,350	3,136,684	22.9	
分担金・負担金	487,699	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,096,801	9.1	1,887,508	-	-	
使用料	238,348	1.0	864	0.0	旧法による税	-	-	-	扶助費	4,258,966	18.5	1,236,050	1,234,492	9.0	
手数料	148,740	0.6	-	-	合計	5,363,684	100.0	191,176	公債費	2,684,932	11.6	2,579,166	2,397,476	17.5	
国庫支出金	3,255,842	13.5	-	-	区分				元利償還金	2,684,932	11.6	2,579,166	2,397,476	17.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	平成23年度	97.8	91.3	97.2	90.6	内	2,285,368	9.9	2,199,673	2,017,983	14.7
都道府県支出金	1,797,238	7.5	-	-	徴収率	98.4	93.1	97.6	92.5	訳	399,564	1.7	379,493	379,493	2.8
財産収入	130,868	0.5	7,260	0.1	現年計	97.0	88.6	96.4	88.0	元金	2,285,368	9.9	2,199,673	2,017,983	14.7
寄附金	4,333	0.0	-	-	市町村民税	98.4	93.1	97.6	92.5	うち利子	399,564	1.7	379,493	379,493	2.8
繰入金	463,301	1.9	-	-	純固定資産税	97.0	88.6	96.4	88.0	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	915,289	3.8	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況	その他の経費	8,336,519	36.1	6,715,983	4,942,024	36.0
諸収入	436,015	1.8	328	0.0	合計	2,632,944	-	-408,078	物件費	2,318,638	10.0	1,602,763	1,493,597	10.9	
地方債	2,373,323	9.9	-	-	下水道	666,558	-	-474,571	維持補修費	133,018	0.6	112,261	108,252	0.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	144,891	-	7,203	補助費等	2,141,255	9.3	1,866,488	1,354,474	9.9	
うち臨時財政対策債	931,323	3.9	-	-	工業用水道	75,000	-	13,343	うち一部事務組合負担金	1,127,833	4.9	1,119,981	908,072	6.6	
歳入合計	24,049,035	100.0	12,780,830	100.0	宅地造成	4,350	-	86	繰出金	2,413,053	10.5	2,157,385	1,985,501	14.5	
					国民健康保険	347,169	-	120	積立金	1,029,873	4.5	910,404	-	-	
					その他	1,394,976	-	326	投資・出資金・貸付金	300,682	1.3	66,682	200	0.0	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,088人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	195.44km ²		連結実収赤字比率	-%
歳入総額	24,049,035千円		実質公債費比率	11.6%
歳出総額	23,079,772千円		将来負担比率	30.2%
実収支差	902,488千円		市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
標準財政規模	13,285,008千円		(年度毎)	
地方債現在高	23,829,234千円			



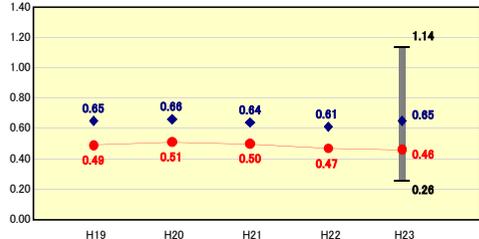
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 148/195 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 平成23年度の財政力指数は0.46となり、平成19年度以降では最も低くなった。全国平均(0.51)、佐賀県平均(0.52)、類似団体平均(0.65)をいずれも下回っており、当市の財政力は非常に弱い状況にある。今後、北方工業団地への企業誘致や市税の徴収率向上に努め、自主財源を確保し、財政基盤の強化を図りたい。

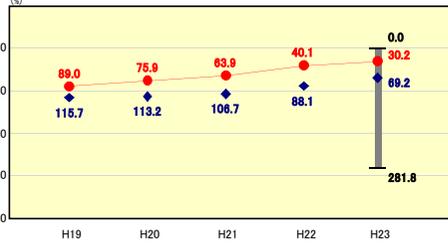


将来負担の状況

将来負担比率 [30.2%]

類似団体内順位 53/195 全国平均 69.2 佐賀県平均 43.5

将来負担比率の分析欄
 平成23年度は30.2%と、前年度(40.1%)から9.9%の減となり、全国平均(69.2%)、佐賀県平均(43.5%)、類似団体平均(69.2%)をいずれも下回った。分母となる標準財政規模は減少しているものの、将来負担額を引き下げる充当可能基金(基金積立金等)が大幅に増加したことが将来負担比率を引き下げた要因となった。

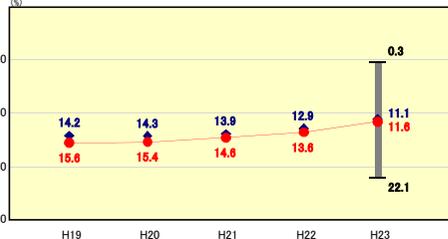


公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]

類似団体内順位 115/195 全国平均 9.9 佐賀県平均 12.6

実質公債費比率の分析欄
 平成23年度は11.6%となり、全国平均(9.9%)、類似団体平均(11.1%)を上回ったものの、佐賀県平均(12.6%)は下回り、武雄市としても着実に改善してきている。しかし、前年度に引き続き、老朽化した市営住宅や小中学校の建替え等の大型事業が控えていることから、今後、公債費の大幅な増加が見込まれ、実質公債費比率の上昇は免れないことが予想される。急激な上昇を抑えるため、事業の選択が必要である。

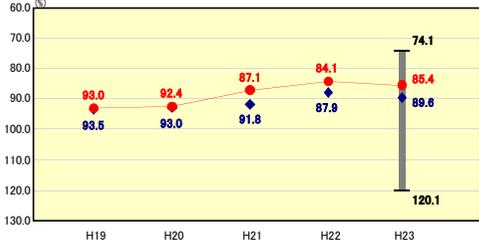


財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.4%]

類似団体内順位 35/195 全国平均 90.3 佐賀県平均 87.9

経常収支比率の分析欄
 平成23年度は85.4%と前年度(84.1%)より1.3%増加した。人件費や扶助費、物件費などの経常一般財源(歳出)が増加したことに加え、収入では臨時財政対策債が大幅に減少したことが経常収支比率を引き上げた。今後、行政改革プランの推計によると、平成27年度までは90%未満でほぼ横ばいで推移することが予想されているが、28年度以降は合併支援措置の縮減・廃止に伴う普通交付税等の減により、経常収支比率は90%を超えていくことが見込まれている。今後も、事務事業の見直しをさらに進め、経常経費の削減に努める。

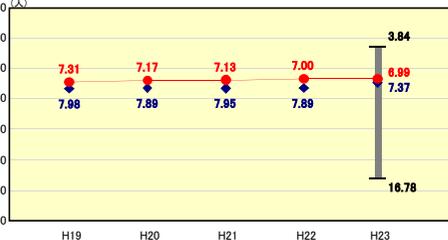


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.99人]

類似団体内順位 99/195 全国平均 7.17 佐賀県平均 7.46

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年度は6.99人と、佐賀県平均(7.46人)、全国平均(7.17人)をいずれも下回っている。定員適正化計画や集中改革プランに基づき、約6年間(平成17~22年度)で186人の削減を行った。今後も技能労務職の不補充や民間への業務委託等により、5年間で28人の削減を目指す。

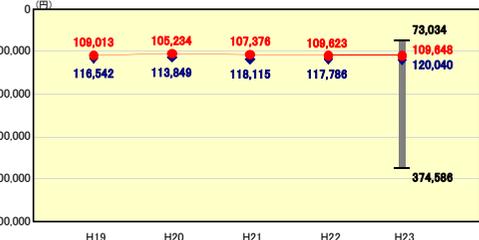


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,648円]

類似団体内順位 88/195 全国平均 119,477 佐賀県平均 116,106

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度は109,648円となり、全国平均(119,477円)、佐賀県平均(116,106円)、類似団体平均(120,040円)をいずれも下回ったものの、武雄市としては、平成20年度以降は上昇傾向にある。人件費については、職員数の減や時間外勤務の原則禁止により職員給は大幅に減少したが、議員年金の廃止に伴う議員共済掛金の増などにより大幅に増加し、人口1人当たりの人件費等も前年度より25円増加した。

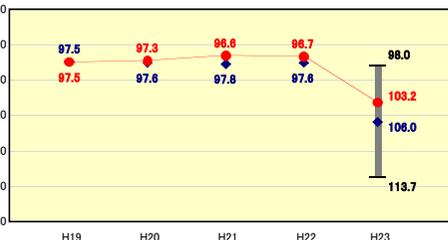


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.2]

類似団体内順位 30/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 平成24年4月1日のラスパイレス指数は、国の臨時特例法に伴い103.2と、100を上回ったが、全国市平均(106.9)を下回っている。国の減額前との比較(参考値)では95.4で、本市の前年(96.7)から1.3ポイントの減となっている。今後も国の給与削減に応じ、給与削減の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

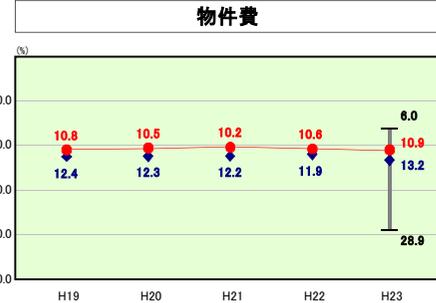
佐賀県武雄市

経常収支比率の分析

人口	51,088人	(H24.3.31現在)	実収	-	%
面積	195.44	km ²	実支	-	%
入総	24,049,035	千円	赤字	11.6	%
出総	23,079,772	千円	比率	30.2	%
実収	902,488	千円	率		
支	13,285,008	千円	率		
標準財政規模	23,829,234	千円	率		
地方債現在高			率		

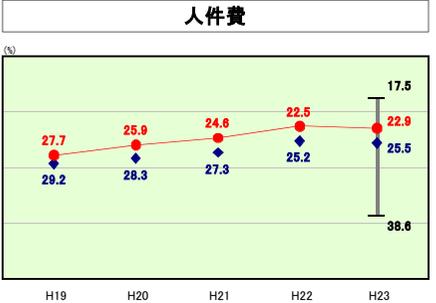
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



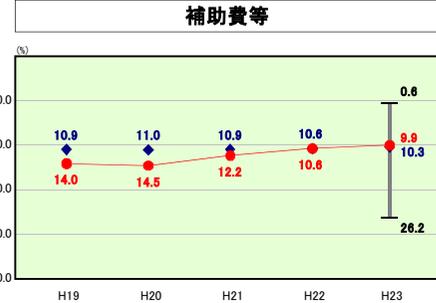
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は10.9%と、全国平均(13.1%)、佐賀県平均(11.3%)、類似団体平均(13.2%)をいずれも下回った。武雄市としては、21年度以降、経常収支比率は増加傾向にあり、前年度を0.3%上回ったが、決算額としては前年度を下回っている。今後も、公共施設の適正管理を行い、維持管理費の削減に努める。



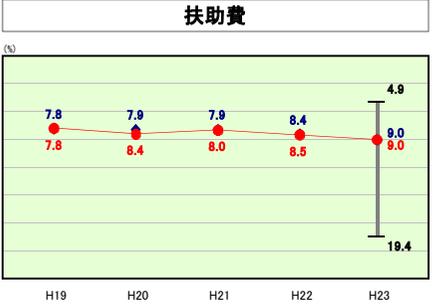
人件費の分析欄

平成23年度の人件費に係る経常収支比率は22.9%となり、前年度を0.4%上回った。職員数の減や時間外勤務の原則禁止等により職員数は大幅に減少しているものの、議員年金の廃止に伴う議員共済掛金の増、退職職員数の増に伴う退職手当の増加によって、前年度より13,241千円増加したこと等も上昇の要因となった。



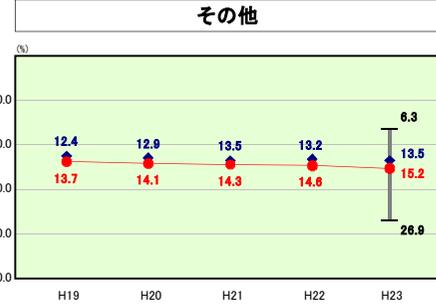
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は9.9%となり、全国平均(10.1%)、佐賀県平均(10.1%)、類似団体平均(10.3%)とも下回り、前年度と比較しても、0.7%減少した。これは、水道事業会計繰出金や杵藤広域消防負担金等が大幅に減少したことなどが要因である。今後も、補助金については、その公益性や費用対効果を検証し、適正な支出に努める。



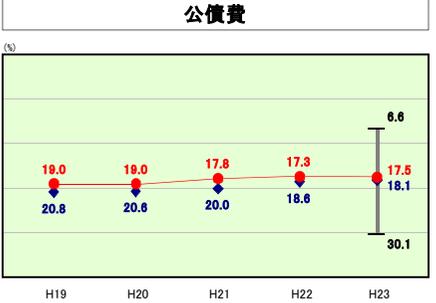
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は9.0%となり、全国平均(10.5%)は下回ったものの、佐賀県平均(8.6%)を上回った。前年度と比較すると0.5%増加しており、決算額も年々増加傾向にある。これは、障害者自立支援給付事業や子ども手当の増加が主な要因である。扶助費については、義務的経費のため抑制が非常に困難であるが、歳出の適正化により、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



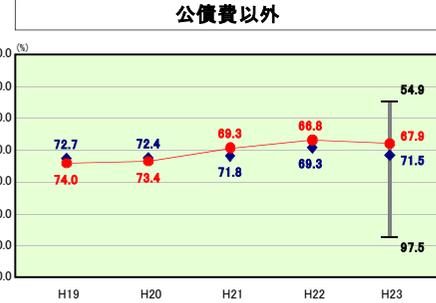
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は15.2%と、全国平均(12.2%)、佐賀県平均(14.3%)、類似団体平均(13.5%)をいずれも上回った。また、武雄市としては、平成19年度以降、年々増加傾向にある。これは、後期高齢者医療事業や介護保険事業、農業集落排水事業などへの繰出金が年々増加していることが大きな要因である。平成25年度より、下水道の使用料を統一(農排使用料を値上げ)し、繰出金の抑制を図っている。今後も、各種料金の見直しを行い、一般会計からの負担額の削減に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は17.5%と、全国平均(19.0%)、佐賀県平均(18.8%)、類似団体平均(18.1%)をいずれも下回ったが、武雄市としては、前年度より0.2%の増加となった。今後は、老朽化した市営住宅や小中学校の建替え等の大型事業が控えていることから、公債費の大幅な増加が見込まれている。今後は、起債事業の選択が必要となるため、事務事業の整理を行い、公債費の急激な上昇を回避するよう努める。



公債費以外の分析欄

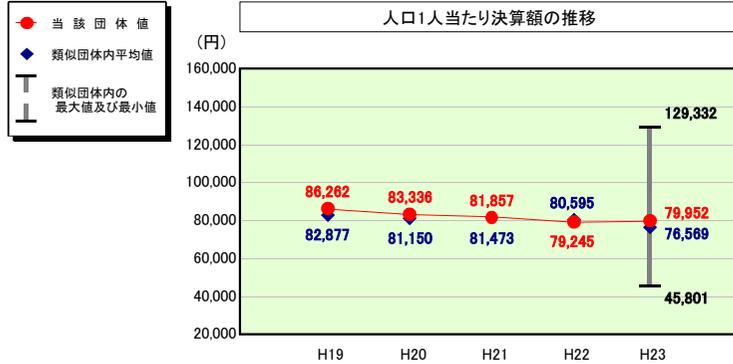
公債費以外に係る経常収支比率は67.9%と、全国平均(71.3%)、佐賀県平均(69.1%)、類似団体平均(71.5%)をいずれも下回ったが、武雄市としては、前年度より1.1%増加した。人件費や扶助費が増加していることによるが、今後は、公債費についても増加が予測されるため、人件費等のその他の経費を抑制し、経常収支比率の急激な上昇を避けなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県武雄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



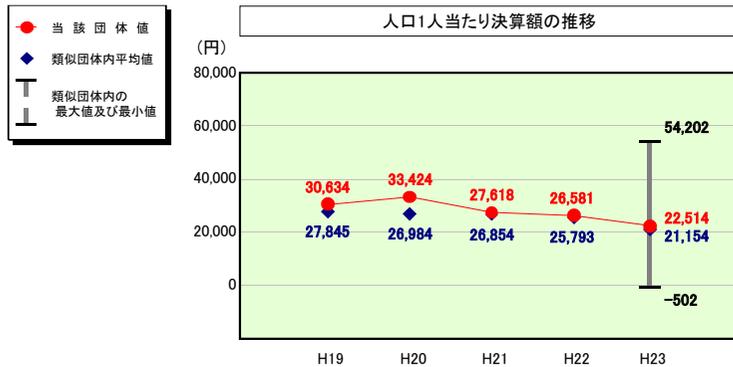
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,600,502	70,476	69,188	1.9
賃金(物件費)	242,550	4,748	4,522	5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	503,687	9,859	5,753	71.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	188,304	3,686	3,026	21.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,945	899	1,451	▲38.0
▲退職金	▲496,420	▲9,717	▲8,301	17.1
合計	4,084,568	79,952	76,569	4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.99	7.37	▲0.38
ラスパイレース指数	103.2	106.0	▲2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

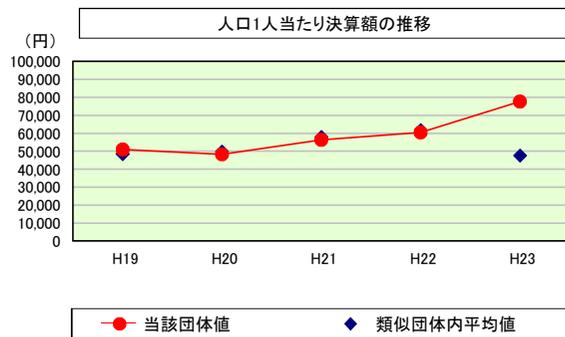


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,503,242	48,999	44,862	9.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	705,618	13,812	12,261	12.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	153,795	3,010	2,838	6.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,787	94	1,470	▲93.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲105,766	▲2,070	▲5,472	▲62.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,111,467	▲41,330	▲34,880	18.5
合計	1,150,209	22,514	21,154	6.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

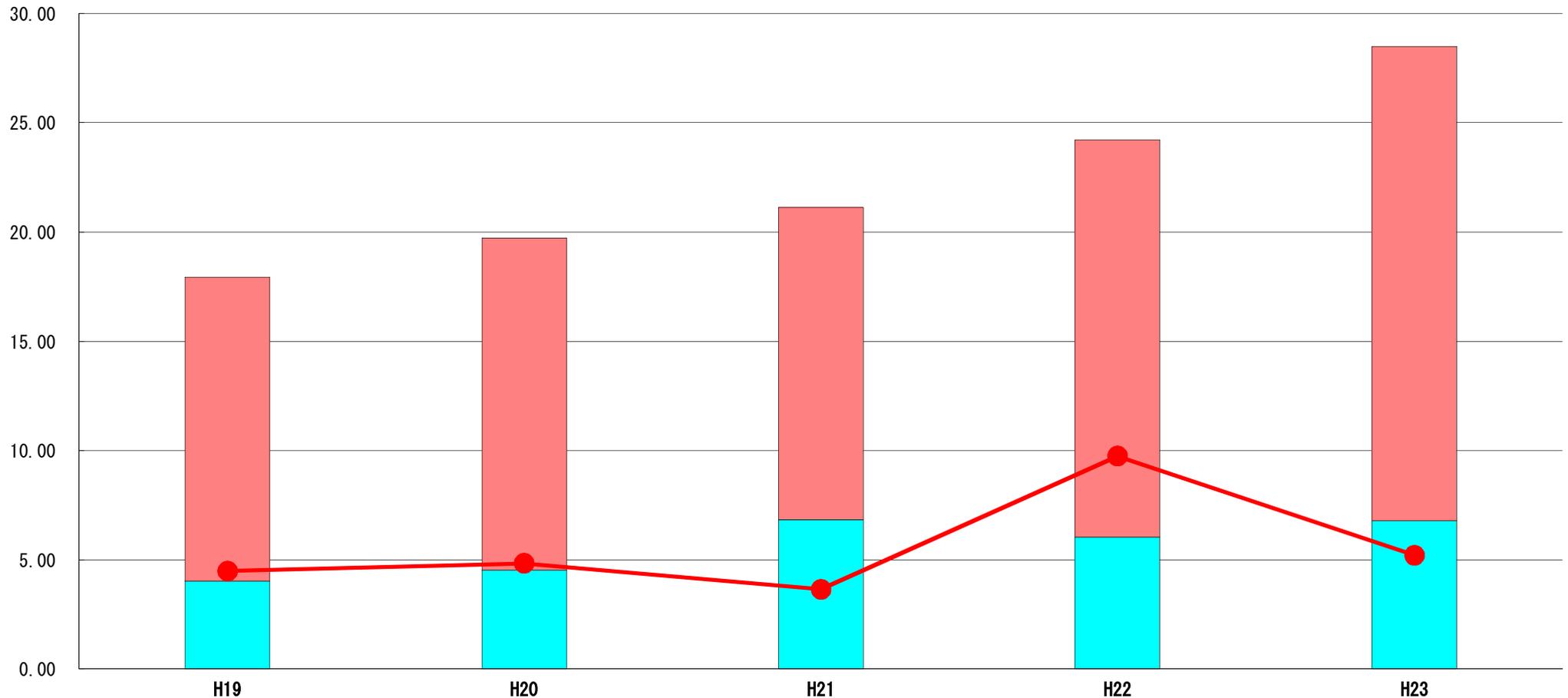
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,647,453	51,029	16.3	48,408	▲7.7	24.0
うち単独分	1,228,719	23,683	▲1.7	26,937	▲11.7	10.0
H20	2,492,627	48,308	▲5.3	49,774	2.8	▲8.1
うち単独分	1,233,523	23,906	0.9	26,739	▲0.7	1.6
H21	2,904,591	56,402	16.8	58,009	16.5	0.3
うち単独分	2,164,188	42,025	75.8	32,190	20.4	55.4
H22	3,106,225	60,432	7.1	61,882	6.7	0.4
うち単独分	2,051,643	39,915	▲5.0	32,175	0.0	▲5.0
H23	3,970,531	77,719	28.6	47,569	▲23.1	51.7
うち単独分	1,945,987	38,091	▲4.6	26,255	▲18.4	13.8
過去5年間平均	3,024,285	58,778	12.7	53,128	▲1.0	13.7
うち単独分	1,724,812	33,524	13.1	28,859	▲2.1	15.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.90	15.19	14.28	18.18	21.70
 実質収支額		4.04	4.53	6.84	6.05	6.79
 実質単年度収支		4.49	4.84	3.66	9.75	5.22

分析欄

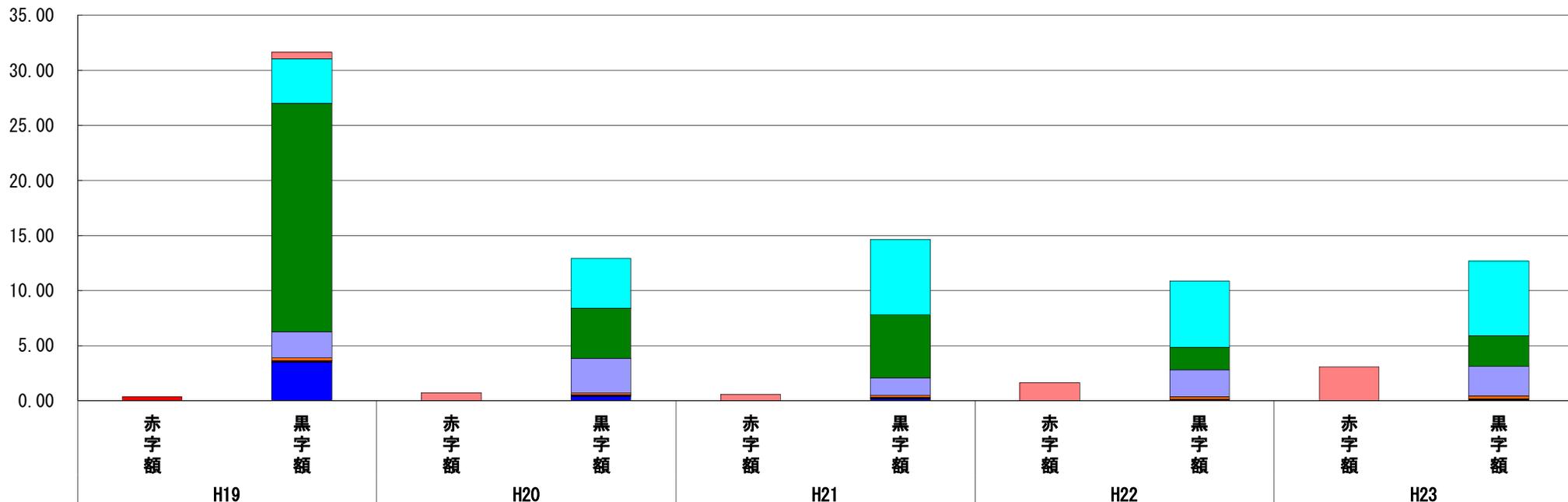
平成23年度の実質収支は902,488千円となり、標準財政規模比は6.79%となっている。実質単年度収支は693,838千円となり、標準財政規模比で5.22%となった。また、財政調整基金へ426,630千円の積み増しを行ったことから、残高は2,883,119千円となり標準財政規模比は21.70%となった。資金余力のあるうちに財政調整基金等への積み立てを積極的に行い、合併支援措置が段階的に縮減される平成28年度以降に予測される資金不足に備える。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計		0.59	▲ 0.71	▲ 0.57	▲ 1.61	▲ 3.07
一般会計		4.04	4.52	6.82	6.02	6.75
水道事業会計		20.73	4.56	5.74	2.05	2.79
競輪事業特別会計		2.39	3.11	1.60	2.42	2.70
工業用水道事業会計		0.24	0.20	0.19	0.23	0.27
土地区画整理事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.03	0.04
農業集落排水事業特別会計		0.11	0.07	0.07	0.04	0.04
給湯事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		▲ 0.38	▲ 0.01	-	-	-
その他会計（黒字）		3.50	0.42	0.18	0.05	0.05

分析欄

前年度に引き続き、国民健康保険特別会計が赤字決算となった。赤字額は408,078千円であり、普通会計から347,169千円の繰出しを行った。その他の会計については全て黒字決算となり、一般会計においては22年度に引き続き、財政調整基金へ426,630千円の積み増しを行い、その他の公営企業会計においても資金剰余金を計上した。国民健康保険特別会計で計上した赤字額は、その他の会計の黒字額及び資金剰余金により解消され、武雄市全体としては黒字となったものの、その赤字額は一般会計を圧迫している。今後も、医療費の適正化や収納対策の強化を図り、国民健康保険特別会計の赤字額解消を図らなければならない。

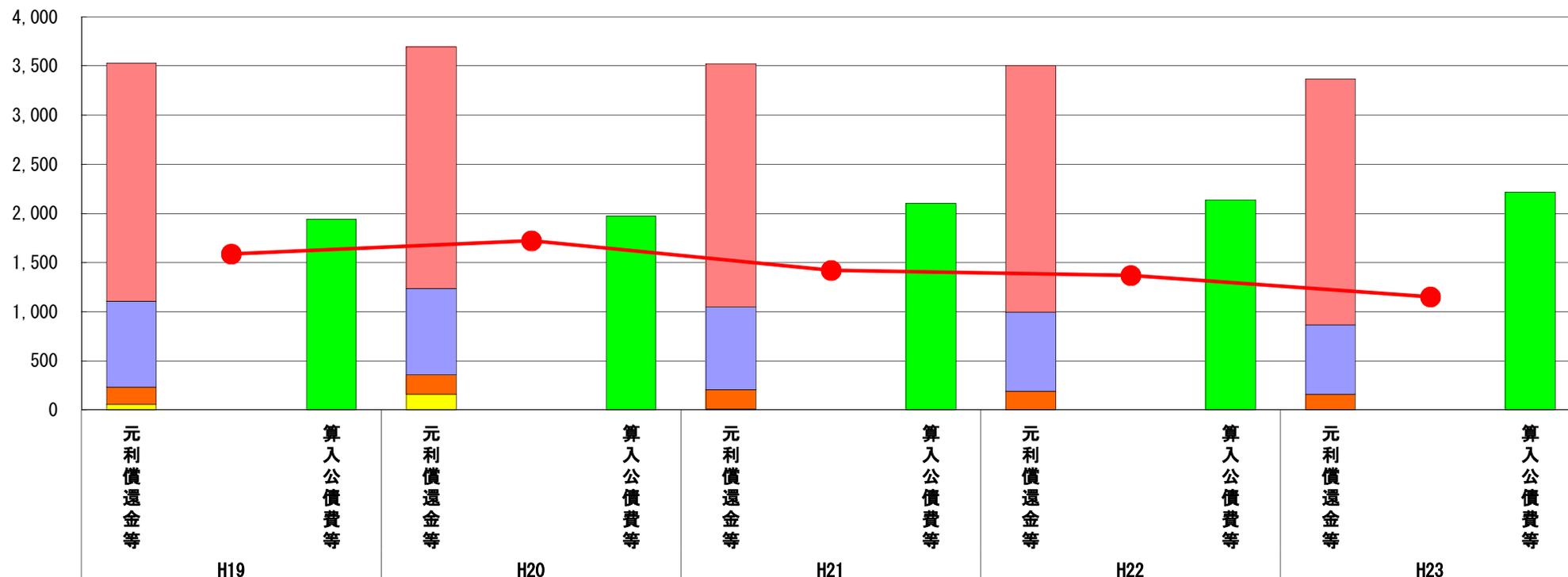
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県武雄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,427	2,459	2,475	2,509	2,503
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		869	877	840	804	706
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		179	198	200	185	154
	債務負担行為に基づく支出額		55	161	9	7	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,941	1,971	2,101	2,137	2,217
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,589	1,724	1,423	1,368	1,151

分析欄

地方債元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金等が減少しており、また、分子から差し引く算入公債費等（災害復旧費等に係る基準財政需要額）が増加したため、実質公債費比率は減少している。今後、基準財政需要額に算入される地方債の元利償還金は合併特例債の償還により増加するが、合併支援措置が段階的に廃止される平成28年度以降、普通交付税が減少するため、実質公債費比率は大幅に上昇していくことが予測される。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

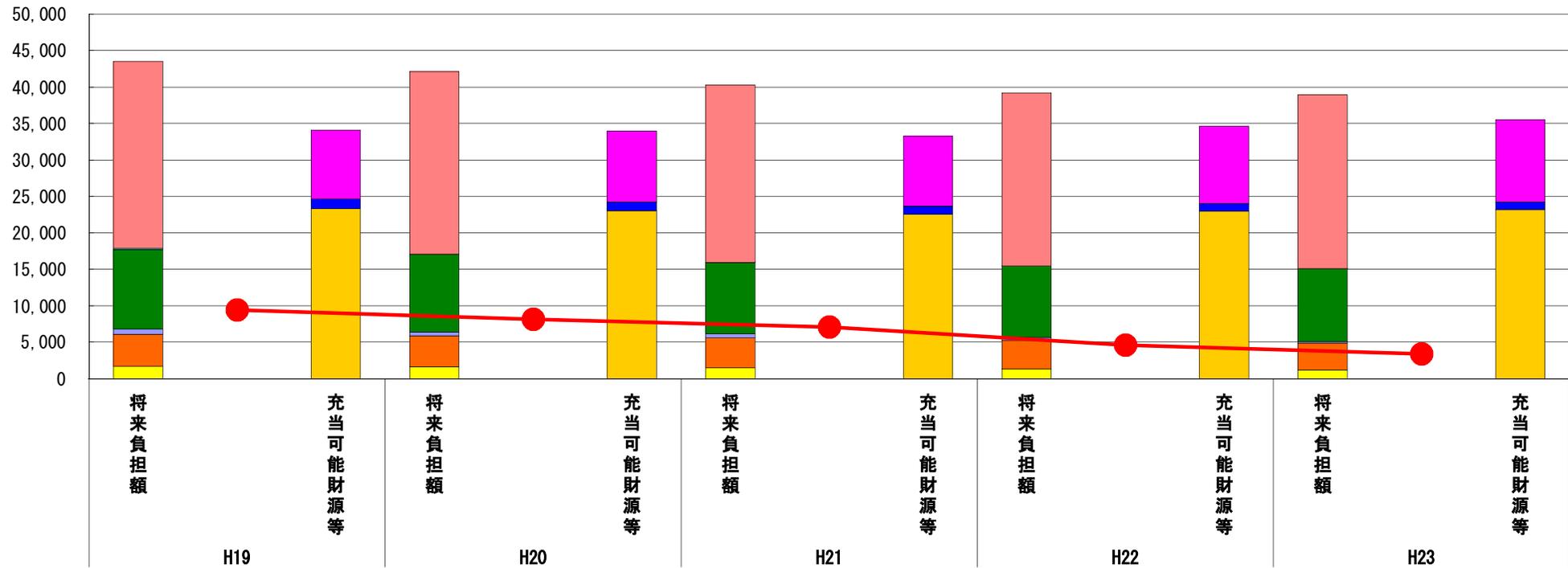
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県武雄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,653	24,999	24,334	23,741	23,829
	債務負担行為に基づく支出予定額		166	19	10	6	2
	公営企業債等繰入見込額		10,926	10,699	9,764	9,805	9,938
	組合等負担等見込額		663	551	559	426	279
	退職手当負担見込額		4,404	4,254	4,124	3,891	3,648
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,723	1,596	1,506	1,324	1,213
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,469	9,725	9,523	10,546	11,291
	充当可能特定歳入		1,318	1,237	1,164	1,091	1,048
	基準財政需要額算入見込額		23,323	23,027	22,534	22,942	23,193
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,425	8,130	7,078	4,613	3,377

分析欄

将来負担比率は前年度に引き続き減少してきている。一般会計等に係る地方債現在高については、前年度より増加したものの、将来負担額を引き下げる充当可能基金が大幅に増加したことにより、将来負担比率は減少した。今後も、地方債残高や公営企業債等繰入見込額等の負債の削減を図り、健全な財政運営に努めたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。